

植 調 協 会 だ よ り

◎ 会計監査の実施について

昭和57年5月18日(火)、午後2時より3時間にわたり、昭和56年度事業の執行状況・収支決算関係書類ならびに会計帳簿につき、当協会監事の長田耕栄・武田公一・西田哲夫各氏の監査を受け、ことなく終了した。

◎ 第43回役員会開催す

昭和57年5月24日(月)、植調会館3階会議室(東京都台東区台東1-26-6)において開催され、次の議題につき審議し、可決した。

1. 役員人事の件
2. 昭和56年度事業報告および決算報告の件
3. 昭和56年度剰余金処分(案)の件
4. 昭和57年度役員報酬の件
5. 昭和57年度事業計画および予算(案)の件
6. 廃 案
7. 諸規程の一部改正の件

次にその概要をのべる。

1. 役員人事の件

次の各氏が理事・監事を退任した。

退任理事 鈴木照磨(日本植物調節剤研究協会)

〃 明日山秀文(日本植物防疫協会)

〃 津村武夫(日本農薬株式会社)

退任監事 西田哲夫(北興化学工業株式会社)

次の各氏が理事・監事に選任された。

新任理事 吉田孝二(日本植物調節剤研究協会)

〃 安尾 俊(日本植物防疫協会)

〃 渋谷正弘(日本農薬株式会社)

新任監事 難波梶良(北興化学工業株式会社)

なお、吉田孝二氏は常務理事に選任された。

2. 昭和56年度事業報告および決算報告の件

(A) 昭和56年度事業報告について

(1) 一般事業に関する事項

① 第41回役員会(昭和56年5月26日開催)

第42回役員会(昭和56年12月22日開催)

② 監査(昭和56年5月12日実施)

③ 評議員会(昭和56年9月10日開催)

(2) 受託・委託試験研究事業に関する事項

1) 特別研究

① 水田除草剤の使用合理化に関する試験

④ 体系是正試験……8剤、36場所で行った試験で、初期1回処理で、水稻全期間の雑草防除の可能性が認められた。

⑤ 少量散布法の確立に関する試験……14場所での11除草体系を用いた試験で、許容できる限りの早めの処理で、多年生雑草多発田を除けば、体系後処理剤の減量散布が可能と認められた。

② 畑地用細粒剤の開発に関する試験

8剤を供試して連絡試験を実施し、安定した効果が得られた。

2) 受託試験

① 除草剤に対する抵抗性および作用機構に関する生化学的・電子顕微鏡的研究

初年度であり、主要除草剤の各種稲に対する抵抗性の類別と、その抵抗性の差異についての葉の微細構造の変化を電子顕微鏡観察した。

② 除草剤の水産動植物生体内蓄積調査技術確立に関する研究

初年度であり、薬剤の生体内濃縮および排泄の経時的变化をみるための基礎的な調査を行なった(供試薬剤: CNP・ベンチオカーブ・アトラジン・リニユロン、供試生物: コイ・天然カキ・ホテイアオイ)。

③ 海産魚貝類に対する農薬の急性毒性および

亜急性毒性に関する試験

スズキ・海水メダカに対する，MEP・NACの2剤について毒性試験を実施し，海水メダカでは，通常の使用量では安全性が高い結果を得た。

3) 受託・委託試験

① 除草剤・生育調節剤試験委託点数

昭和55年度秋冬作関係…311点(71薬剤)

昭和56年度春夏作関係…2,867点(457薬剤)

② 除草剤・生育調節剤試験結果

① 昭和55年度秋冬作関係……71薬剤のうち，実用化8薬剤，実・継36薬剤，継続27薬剤。

② 昭和56年度春夏作関係……457薬剤のうち，実用化91薬剤，実・継169薬剤，継続185薬剤，継続？10薬剤，中止2薬剤。

③ 昭和56年度展示圃試験受託件数……805件。

④ 昭和56年度農薬残留分析関係受託件数……36件。

⑤ 昭和56年度土壌残留分析関係受託件数……7件。

(B) 昭和56年度収支決算報告について

(1) 公益事業一般会計

収	入	963,525,891円
支	出	958,525,891
未処分剰余金		5,000,000

(2) 公益特別試験会計

1) 除草剤に対する抵抗性および作用機構に関する生化学的・電子顕微鏡的研究(農林水産技術会議補助金)

収	入	5,120,009円
支	出	5,120,009
差	引	0

2) 除草剤水産動植物生体内蓄積調査技術確立委託費(植物防疫対策調査等委託費)

収	入	4,612,747円
支	出	4,612,747
差	引	0

3) 海産魚貝類に対する農薬の急性毒性および亜急性毒性試験(林野庁委託費)

収	入	4,800,000円
支	出	4,800,000
差	引	0

(3) 収益事業会計

収	入	11,931,645円
支	出	11,634,052
当期剰余金		297,593
(前期繰越欠損金)		569,691
(次期繰越欠損金)		272,098

3. 昭和56年度公益事業一般会計剰余金処分(案)承認の件

未処分剰余金	5,000,000円
次年度繰越金	5,000,000

4. 昭和57年度役員報酬の件

会長・専務理事・常務理事の年間報酬
19,884,750円以内

5. 昭和57年度事業計画および予算(案)承認の件

(A) 昭和57年度事業計画について

【事務局】

(1) 植物調節剤の開発利用に関する調査研究

- ① 水田体系は正除草剤の開発に関する試験
- ② 畑地用細粒剤の開発に関する試験
- ③ 水稻倒伏軽減剤(生育調節剤)の開発に関する試験
- ④ 除草剤の永年使用(10年間)による土壌・作物・微生物に及ぼす影響に関する調査研究
- ⑤ 除草剤の薬害発生の原因究明に関する調査研究

(2) 植物調節剤試験の受託・委託

(3) 植物調節剤試験成績検討会の開催		協会整備準備金取崩収入	21,000,000 円
(4) 植物調節剤に関する試験成績書の印刷		繰越金収入	5,000,000
(5) 研究成果の研究・普及・行政部局に対する説明会の開催		計	803,800,000
(6) 植物調節剤に関する研究会・講習会等の開催		〔支出の部〕	
【研究所】		試験委託費	439,500,000 円
(1) 植物調節剤の開発利用調査研究		事業費	185,700,000
(2) 植物調節剤試験の受託		管理費	142,100,000
(3) 研究生の受け入れ		福利厚生費	16,200,000
【支 部】		試験費支払準備金	15,300,000
植物調節剤の試験受託		予備費	5,000,000
(B) 昭和57年度収支予算について		計	803,800,000
(1) 公益事業会計		(3) 公益特別試験会計	
〔収入の部〕		1) 除草剤に対する抵抗性および作用機構に関する生化学的・電子顕微鏡的研究（農林水産技術会議補助金）	
評議員会費収入	16,990,000 円	収入の部：国庫補助金	5,000,000 円
入会金収入	200,000	支出の部：旅費・試験研究費	5,000,000
計	17,190,000	2) 除草剤水産動植物生体内蓄積調査技術確立委託費（植物防疫対策調査技術確立委託費）	
〔支出の部〕		収入の部：国庫補助金	4,728,000 円
職員給与	4,800,000 円	支出の部：検討会費・調査費	4,728,000
旅費交通費	300,000	3) 海産魚貝類に対する農薬の急性毒性および亜急性毒性試験（林野庁委託費）	
通信運搬費	300,000	収入の部：国庫委託費	2,400,000 円
印刷費	2,800,000	支出の部：分析費・調査費	2,400,000
会議費	900,000	(4) 収益事業会計	
会報発行費	7,600,000	〔収入の部〕	
福利厚生費	350,000	賃貸収入	7,690,000 円
雑費	140,000	管理費収入	4,030,000
計	17,190,000	雑収入	10,000
(2) 公益委託試験会計		計	11,730,000
〔収入の部〕		〔支出の部〕	
試験受託収入	734,200,000 円	管理費	4,030,000 円
受取利息	18,000,000	事務費	6,580,000
雑収入	1,100,000		
未払試験費取崩収入	12,000,000		
調査収入	12,500,000		

減 価 償 却 費 1,120,000 円
計 11,730,000

6) 退職慰労金規程

6. 廃 案

7. 諸規程一部改正の件

下記の規程の一部改正を行なった。

- 1) 組織・事務分掌および職制に関する規則
- 2) 経理規程
- 3) 就業規則
- 4) 給与規程
- 5) 内国旅費規程

◎ 会議開催日程のお知らせ

- ・昭和56年度秋冬作芝生関係除草剤・生育調節剤試験成績検討会

日時：昭和57年7月6日(火)～7日(水)

場所：三鷹ホール7階中ホール会議室（福岡市博多区網場2-2，第一勧業ビル，TEL. 092-291-8366）

一日瞭然効きめが見える

水田多年生雑草防除に

バサグラン[®] 粒剤 水和剤

適用雑草 ● ミスガヤツリ・ホタルイ・ウリカワ・ヘラスモダカ・水田一年生広葉雑草

効きめと安全の信頼にこたえる



住友化学

東京都中央区日本橋2丁目7番9号

バサグラン普及会／
クミアイ化学工業・三共・
サンケイ化学・日本農薬・
北興化学工業・八洲化学工業
事務局＝住友化学工業
◎は西ドイツBASF社の登録商標です。

編 集 後 記

麦秋……田圃で麦ワラを焼く煙があちこちに立ちこめ、夕闇にたなびく煙を眺めていると、異郷にいるような錯覚におちいる。今年の梅雨は陽性型とやらで、じめじめした感じもなく、過ぎし易い。しかしながら、経済界は陰性型の梅雨のようで、何となくすっきりしない。とくに農産物は貿易自由化の嵐に巻きこまれ、外国からの農産物攻勢にあっている。農業の歩まなければならない道は、これからは険しくなりそうだ。

財団法人 日本植物調節剤研究協会

東京都台東区台東1丁目26番6号

電話 東京(03) 832-4188 (代)

昭和57年6月発行

植調第16巻第3号

¥300 (送料170)

編集人 日本植物調節剤研究協会専務理事 吉沢長人

発行人 植調編集印刷事務所 広田伸七

東京都台東区台東1-26-6 全国農村教育協会

発行人 植調編集印刷事務所

電話 東京(03) 833-1821 番(代)